

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	防災・安全交付金事業			
予算科目	2 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備			
所管課情報	担当課:	下水道課	電話番号(内線):	575
記入者情報	所属長:	向井 英文	担当責任者:	松野 章彦
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】平成37年度			
事業の対象	都市計画区域内の事業認可区域			
事業の必要性	下水浄化センターの耐震診断結果を基に、人命の確保を優先し管理棟の耐震対策を行う必要がある。雨水ポンプ場の老朽化に伴い、機器の耐用年数が大幅に超えており修繕等の維持管理が出来ない状況になる恐れがある。			
施工方法、場所	【施工方法】	日本下水道事業団	【施工場所】	伊予市下水浄化センター、大谷・安広・楯川雨水ポンプ場
運営方法	【運営方法】	委託	【運営費(予定)】	直営
事業の目的	下水道の整備による生活環境の改善及び公共用水域の水質確保下水道施設の耐震化雨水ポンプ場施設の長寿命化			
事業の内容	伊予市下水浄化センター管理棟耐震工事雨水ポンプ場長寿命化計画等			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算	
事業費	直接事業費	25,900	90,700	0	89,314
	人件費	1,627	1,590	795	1,590
	合計	0	92,290	795	90,904
人件費 内訳	人工数	0.20	0.20	0.10	0.20
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,627	1,590	795	1,590
財源内訳	国庫支出金	8,500	33,700	0	33,700
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	12,400	50,700	0	50,700
	その他	6,627	7,890	795	6,504
	一般財源	0	0	0	0

実施スケジュール								
項目	25年度以前	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度以降	
下水浄化センター耐震工事		28,500						
雨水ポンプ場長寿命化計画	25,900	60,814	100,000	216,000	150,000	220,000	1,262,000	
年度別事業費	25,900	89,314	100,000	216,000	150,000	220,000	1,262,000	
財 源	国・県支出金	8,500	33,700	50,000	108,000	75,000	110,000	631,000
	地方債	12,400	50,700	45,000	97,000	67,000	99,000	567,000
	その他	5,000	4,914	5,000	11,000	8,000	11,000	64,000
	一般財源							
国・県支出金等名称	防災・安全交付金							

成果指標				
成果指標	下水浄化センター耐震工事 進捗率100%雨水ポンプ場長寿命化計画 進捗率 4% 実績金額86,714千円÷全体計画金額2,034,714千円×100			
指標設定の考え方	全体計画金額に対する実績金額＝進捗率を指標に基幹的施設(終末処理場、雨水ポンプ場等)整備の効率的な施工管理に努める。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標37年度
目標	0	-	-	0
実績	-	-	-	-

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	5	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	浸水被害防止のため順次更新工事を実施すべきであるが、多額の費用が掛かる為、事業費の平準化を図る必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	5	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	各施設の長寿命化計画を基に整備を行う必要がある。ただ財源確保が事業推進に影響するため、補助金交付額によって事業が延伸する場合があります、優先順位を明確にする必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	